

11 口座振替を利用している場合について

※口座振替を利用している事業場の申告書について

口座振替を利用している方への申告書には、以下のように印字されています。

この申告書は金融機関（銀行、郵便局等）で受付することができませんので、管轄の労働局、労働基準監督署又は社会保険・労働保険徴収事務センターに持参するか郵送してください。

口座振替を利用している場合は、領収済通知書を用いて金融機関に納付することができませんのでご注意ください。

なお、前年度中に事業廃止となった事業場は、口座振替の対象とはなりません。したがって、保険料等追加納付額が発生する場合には納付書による納付が必要になります。詳しくは都道府県労働局または、労働基準監督署にお問い合わせください。

※労働保険の主な事業廃止事由

- ①事業場を廃止する場合/②元請工事を行わなくなった場合/③労働保険の事務組合へ事務を委託した場合

様式第6号（第24条、第25条、第33条関係）（甲）（1）（表面）

●金融機関で受付できません。管轄の労働局等にご提出ください。

標準字体 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9

第3片「記入に当たっての注意事項」をよく読んでから記入して下さい。OCR枠への記入は上記の「標準字体」でお願いします。

継続事業 (一括有期事業を含む)

提出用

令和 2 年 月 日

あて先 〒

種別 3 2 7 0 1

修正項目番号

※入力微定コード

口座振替

※各種区分

管轄(2) 保険関係等 業 種 産業分類

労働保険 概算・増加概算・確定保険料 申告書

石綿健康被害救済法 一般拠出金

31759

労働保険番号

都道府県 所管 管轄 基幹番号 枝番号

30841

※取扱庁名

※取扱庁番号

徴収勘定 保険料収入及び一般拠出金収入

労働保険特別会計 0847 厚生労働省管 6118

※令和 02 年度

翌年度5月1日以降 現年度歳入組入

※CD

※証券受領

※確定年度

※会計年度(元号：令和は9)

※元号：平成は7、令和は9

※取納年月日(元号：令和は9)

※取納区分

※取納機関

※認決区分

※徴定

※データ指示コード

※内証券受領

納付の目的

1. 令和

2. 平成

(住所) 〒○○○-○○○○

東京都

○○区○○○

○丁目○番地○○

(氏名) 株式会社

○○興業

納付額(合計額)

あて先 〒

上記の合計額を領収しました。

領収日付印

※※※※【口座振替のお知らせ】※※※※

口座振替を申込みいただいておりますので、この申告書は金融機関で受付できません。7月10日までに管轄労働局等に提出下さい。全期・第1期口座振替日は、9月6日です。

※7月10日、9月6日が土・日・祝日の場合には、翌営業日となります。

労働保険の年度更新期間は、8月31日までに延長されました。※申告書には7月10日と印字されています。ご注意ください。

[口座振替に関するQA]

- Q. 現在、口座振替を利用していますが、口座振替の申込み手続きは毎年必要でしょうか。
- A. すでに口座振替を利用していれば、毎年申込み手続きは必要ありません。口座振替日に引き落としが行われるよう、年度更新手続き期間内に申告書のご提出を頂きますようよろしくお願ひします。